

平成21年度
(平成20年度分)

事務事業評価票

A 一般型

I 事業の概要

総括票

No. 1311003

I-1 基本事項

事務事業名	国際特別都市建設連盟		所管局部課等	総合企画局政策企画室			
			(連絡先)	075-222-3033			
			(評価票作成者)	政策総務課長 辻 智之			
事業概要	対象	(誰を, 何を) 中央省庁, 国際観光文化都市11市1町					
	活動内容	(どのような手段で) 国際観光文化都市11市1町(別府, 伊東, 熱海, 奈良, 京都, 松江, 芦屋, 松山, 軽井沢, 日光, 鳥羽, 長崎)で構成する国際特別都市建設連盟の活動を通して, 財政上の特別な措置など, 国際文化観光都市建設法の趣旨が実現されるよう情報交換を行い, 共同して国への要望活動を行う。					
	目的	(どのような状態にしたいのか) 国際文化観光都市にふさわしい都市基盤を整備する。					
開始時期	昭和 41 年度	会計区分	一般会計	事務事業の性格	任意的事业	業務運営方法	補助等

I-2 投入量

年度	年間経費	事業費	人件費	特定財源	京都市年間負担経費
H18年度	616 千円	243 千円	373 千円	千円	616 千円
H19年度	586 千円	220 千円	366 千円	千円	586 千円
H20年度	533 千円	219 千円	314 千円	千円	533 千円

I-3 活動実績等

主要な指標	要望回数	H19年度	1 回	H20年度	1 回
-------	------	-------	-----	-------	-----

II 評価結果

II-1 市民と行政の役割分担評価

公共性評価	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性		実施主体の妥当性
		(負担を求める必要性)	(見直しの必要性)	
④ 選択・共同消費性	高	無	無	① 政策的・行政専門性

II-2 業績評価

目標達成度 指標1(要望実現率)		指標2()		総合評価	
指標1	指標2				
		H18年度			
		H19年度			
		H20年度			
効率性		市民参加度		市民満足度	環境保全等への取組
要望実現件数	1 件	企画段階	無	調査の有無 該当しない	中
年間経費(事業費,人件費合計)	533 千円 (前年との比較)	実施段階	無		
単位当たり経費	532,695 円/単位	評価段階	無		
単位当たり経費変動率	-9.1%				

III 今後の方向性

(検討中)	(「II 評価結果」を踏まえ, 「III 今後の方向性」については, 平成22年度予算案公表時に記載・公表予定)
-------	--

平成21年度
(平成20年度分)

事務事業評価票

A 一般型

I 事業の概要

No. 1311003

I-1 基本事項

事務事業名	国際特別都市建設連盟		所管局部課等	総合企画局政策企画室				
			(連絡先)	075-222-3033				
			(評価票作成者)	政策総務課長 辻 智之				
事業概要	対象	(誰を, 何を) 中央省庁, 国際観光文化都市11市1町						
	活 動 内 容	(どのような手段で) 国際観光文化都市11市1町(別府, 伊東, 熱海, 奈良, 京都, 松江, 芦屋, 松山, 軽井沢, 日光, 鳥羽, 長崎)で構成する国際特別都市建設連盟の活動を通して, 財政上の特別な措置など, 国際文化観光都市建設法の趣旨が実現されるよう情報交換を行い, 共同して国への要望活動を行う。						
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 国際文化観光都市にふさわしい都市基盤を整備する。						
		当該事業の実行計画	当該計画における目標					
	無							
類型	11 その他	開始時期	昭和	41	年度	終了(予定)時期	平成	年度
上位施策 (事務事業を行うに当たって目標とされるもの)	主たる上位施策							
	2133 都市の活力を生む多様な交流の推進	主たる上位施策の 政策評価結果			施策の総合評価		B	
				客観指標評価		b		
				市民生活実感評価		c		
従たる上位施策		京都市基本計画等 における位置付け			<input type="checkbox"/> 京都市基本計画に掲げた 事務事業 <input type="checkbox"/> 京都市基本計画第2次推進 プランに掲げた事務事業			
会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計	事務事業 の性格	<input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業	実施根拠 (法令, 条例, 規 則, 要綱等)	京都国際文化観光都市建設法			
業務運営方法	<input type="checkbox"/> 直営	(内容)						
	<input type="checkbox"/> 一部委託	国への要望活動及び加盟都市間の連絡・連携のため, 事務局である伊東市を中心に, 幹事会, 総会を開催している。						
	<input type="checkbox"/> 全部委託							
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助等							

平成21年度
(平成20年度分)

事業名 国際特別都市建設連盟

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H18年度決算	H19年度決算	H20年度決算	H21年度予算	H22年度予算
	①	事業費 (千円)		243	220	219	290
		旅費(出張旅費等)	38	60	59	100	
		諸費(連盟総会負担金)	5	10	10	40	
		負担金補助及び交付金(連盟会費)	200	150	150	150	
	①'	委託料					
	②	委託料が事業費に占める割合(①'÷①) (%)					
③	人件費(22年度は見込) (千円)		373	366	314	314	
		職員(課長級) (人)	0.01	0.01	0.01	0.01	
		職員(課長補佐級、係長級) (人)	0.02	0.02	0.01	0.01	
		職員(係員) (人)	0.01	0.01	0.01	0.01	
		嘱託職員等人件費 (千円)					
④	年間経費(①+③) (千円)		616	586	533	604	
⑤	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)						
		国庫・府支出金 (千円)					
		受益者負担分(使用料, 手数料等) (千円)					
		その他 (千円)					
⑥	京都市年間負担経費(④-⑤) (千円)		616	586	533	604	
⑦	受益者負担率(受益者負担分÷④) (%)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

I-3 活動実績等

活動結果や活動成果を示す指標	指標名	説明	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度見込	H22年度見込
	要望回数	国に対して要望を行う回数	回	1	1	1	1	
	要望件数	国に対して掲げる要望の件数	件	8	8	7	7	
	要望実現件数	要望の結果, 一定の成果をみた要望件数	件	1	1	1	1	

市会・監査・外部機関等からの指摘	<指摘先, 指摘された時期, 指摘事項等>
------------------	-----------------------

平成21年度
(平成20年度分)

Ⅱ 評価結果

事業名 国際特別都市建設連盟

Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価

<p>A 公共性</p>	<p>(公益性)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> より多くの市民に提供されるサービス</p> <p><input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団に提供されるサービス</p>	<p>(必要性)</p> <p><input type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠なサービス</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 日常生活に必要不可欠でないサービス</p>	<p>『公共性評価』</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">個人消費性(私益)</td> <td>②必需・個人消費性</td> <td>①必需・共同消費性</td> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">共同消費性(公益)</td> </tr> <tr> <td>③選択・個人消費性</td> <td>④選択・共同消費性</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">選択</p>	個人消費性(私益)	②必需・個人消費性	①必需・共同消費性	共同消費性(公益)	③選択・個人消費性	④選択・共同消費性
個人消費性(私益)	②必需・個人消費性	①必需・共同消費性	共同消費性(公益)						
	③選択・個人消費性	④選択・共同消費性							
<p>B 行政関与の妥当性</p>	<p>(関与の妥当性の程度(高・中・低))</p> <p style="text-align: center;">高</p>		<p>(判断理由)</p> <p>国際特別都市建設連盟は国際観光文化都市11市1町による団体であり、行政が主体となって活動するため。</p>						
<p>C 受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性</p>	<p>(負担を求める必要性)</p> <p style="text-align: center;">無</p>	<p>(見直しの必要性)</p> <p style="text-align: center;">無</p>	<p>(判断理由)</p>						
<p>D 実施主体(サービスを行う側)の妥当性</p>	<p>(政策性)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 政策的意思決定を必要とするサービス</p> <p><input type="checkbox"/> 経常業務の度合いが高いサービス</p>	<p>(行政専門性)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要とするサービス</p> <p><input type="checkbox"/> 行政上の専門知識を必要としないサービス</p>	<p>『実施主体の妥当性評価』</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">経常業務</td> <td>②経常的・行政専門性</td> <td>①政策的・行政専門性</td> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">政策形成・意思決定</td> </tr> <tr> <td>③経常的・一般専門性</td> <td>④政策的・一般専門性</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">一般専門性</p>	経常業務	②経常的・行政専門性	①政策的・行政専門性	政策形成・意思決定	③経常的・一般専門性	④政策的・一般専門性
経常業務	②経常的・行政専門性	①政策的・行政専門性	政策形成・意思決定						
	③経常的・一般専門性	④政策的・一般専門性							
<p>その他</p>	<p>事務事業実施上の課題、環境等外部要因の変化等</p> <p>当該事務事業を廃止・休止した場合の影響</p> <p>どのような状態になれば事務事業の廃止を検討するのか</p> <p>他の自治体の動向</p> <p>国際特別都市建設連盟を通じて国に対して要望活動を行っているが、国においてそれに対して十分な配慮がなされているとは言い難い。</p> <p>京都市は、昭和41年の連盟加入以来、加盟市町と共同で要望活動を行ってきたことから、当事業を廃止した場合、他都市と連携する場がなくなってしまう。</p> <p>京都市において、国際文化観光都市にふさわしい都市基盤が整備されたとき。</p> <p>他の加盟市町においても、国際特別都市建設連盟を通じて共同して国に対する要望活動を行っており、本市と同じ状況にある。</p>								

Ⅱ-2 業績評価

A 目標達成度		No.	区分	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
指標1	①		要望実現率 の目標値	%	30	30	25	25	
	②		要望実現率 の実績値	%	13	13	14		
	③		目標達成度 (②÷①)	%	41.7%	41.7%	56.0%		
指標の種類		増加することが良いとされる指標			評価	悪い	悪い	普通	
指標2	①		の目標値						
	②		の実績値						
	③		目標達成度 (②÷①)	%					
指標の種類					評価				
					総合評価				
指標の選択理由		指標1	国際特別都市建設連盟の他の加盟都市と連携して、国に対して、要望内容の実現に向けた活動を行っており、一定の成果をみた要望件数を指標とする。		指標1	これまでの実績を基に設定。			
		指標2			指標2				
分析		<実績値の変動理由等> 18年度、19年度、20年度と1つずつの要望内容について成果を得ている。しかし、成果を得られていない事項については、今後も加盟都市で連携して強く要望活動を続ける必要がある。							
B 効率性		No.	区分	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	①		要望実現件数	件	1	1	1		
	②		年間経費(事業費及び人件費の合計額)	千円	616	586	533		
	③		単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	615,942	586,000	532,695		
	④		単位当たり経費変動率			-4.9%	-9.1%		
					評価	良くなった	良くなった		
分析		<コスト変動の理由等> 組織改正による人件費の積算見直しによるもの							
C 市民参加度		企画段階	<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<現状分析, 今後の方針等>					
		実施段階	<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
		評価段階	<input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
D 市民満足度		<調査の有無> <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		<調査結果, 現状分析等>					
		<調査方法>	<調査時期>						
E 環境保全及び環境負荷軽減の要素		<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 関連 <input type="checkbox"/> 一般	<現状分析, 今後の方針等> 国における飲料容器等の散乱の防止のための総合的な施策実施を目指して要望活動を行っている。						
平成21年度の実施状況		(平成22年度予算案公表時に記載・公表予定)							

Ⅲ 今後の方向性

(今後の方向性の理由及び具体的な内容)	
(検討中)	(「Ⅱ評価結果」を踏まえ、「Ⅲ今後の方向性」については、平成22年度予算案公表時に記載・公表予定)